

## 福岡県西方沖地震で被災した玄界島の被害と復興の教訓

Lessons from damage and reconstruction of Genkai Island suffered by Fukuokaken Seiho-oki Earthquake

\*高橋和雄

Kazuo Takahashi

\*工博, 長崎大学教授, 工学部社会開発工学科 (〒852-8521 長崎市文教町1-14)

Houses and house lots on sloping ground have suffered extensive storm damage on the Genkai Island as a result of the Fukuokaken Seiho-oki Earthquake. As a result, residents have been living in temporary emergency housing for a long period. Reconstruction work on the island, including repairs to sloping ground and house lots, is advancing well according to the Genkai Island reconstruction. This research is based on a questionnaire survey and aims at evaluating long-term shelter life, the reconstruction plan, house rebuilding, and issues relating to the future for Genkai Island residents, who are approaching the end of their time in emergency housing. The results of the questionnaire are compared with previous questionnaires executed in July 2005 and January 2006. It is found that residents at whom the object of the shelter life cancellation arrived were beginning to settle down again although they were not able to secure the house they had hoped for. They had an improved opinion of the reconstruction plan but remained worried about the future of the island.

*Key Words: earthquake, emergency countermeasures, reconstruction*

キーワード: 地震, 初動対策, 復興

### 1. はじめに

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を教訓として防災基本計画<sup>1)</sup>が見直された。次いで1995年から1999年にかけて、すべての都道府県の地域防災計画「地震対策編」が新たに策定されたか、既存の計画が見直された。都道府県の地域防災計画「地震対策編」が策定されると、次に市町村が地震対策を策定する順番となるが、九州内の市町村では地震対策の策定は順調には進まなかった。防災マップの作成、自主防災組織の育成等は住民に一番近い市町村の責務であるが、被害地震の発生がこれまですくなかったことと風水害対策が重点であることから九州では地域レベルの地震対策はあまりなされていない(福岡県内の市町村の55%で地震対策が策定されていなかった。1998年10月時点)<sup>2)</sup>。このような状況の下に2005年3月20日に福岡県西方沖地震が発生した。今回の地震時の初動期と住宅の被害が甚大であった玄界島の震災時の状況とその後の復興状況を調査してまとめておくことは、今後の地域防災計画の見直しに有効であると判断される。

そこで、本論文は2005年3月20日の福岡県西方沖地震を事例に福岡県および福岡市の防災システムの現状、災害情報の伝達および、通信の状況を述べる。福岡市西区玄界島では島内の住宅の80%が全壊したにも関わらず、死者がゼロで、火災も発生しなかった。また、災害対策や復興対策も住民主導で進められ、住宅の全面撤去を

伴う地域の復興計画が策定された。福岡市を事業主体とする小規模住宅改良事業によって、斜面地の再生がわずか3年間でなされた。

本研究は、災害直後と定期的に実施したアンケート調査によって、玄界島の日頃の防災への取組み、復興計画への島民の受け取り、しまづくりの課題等を明らかにする。これによって、災害に対する地域の取組みの重要性や復興計画を策定する場合の評価すべき点と改善すべき点を抽出する。同時に、地震災害発生時のソフト面の対応の現状と課題を述べる。

### 2. 地震発生時の情報伝達の問題

地震発生直後の各機関の対応を表-1に示す。10時53分に気象庁から津波注意報が発表されると、NHKのテレビとラジオをはじめメディアは報道を開始したが、福岡市には防災行政無線(同報系)はなかったため、海岸沿いの地区に注意を呼びかけることができなかった。地域防災無線が公民館、生活関連機関等に設置されていたのでこれを活用したが、伝達する範囲が限定された。

福岡市地域防災計画「地震対策編」<sup>3)</sup>によれば、「市域内で震度5弱以上の地震が発生し、福岡管区気象台から発表されたときに各職員は指令を待たず自らのその判断場所へ登庁する」となっているが、職員の招集には電話の不通で時間がかかった。一方、福岡県は一斉通信による自動呼出し装置があったため、動員がスムーズにで

表-1 3月20日の福岡県西方沖地震における各機関の対応

時間	地震等の状況	福岡市, 福岡市消防局	福岡県	玄界島
10時	53分 地震発生 M7 57分 津波注意報発表	59分 消防ヘリ 情報収集活動開始	53分 災害対策本部設置	
11時		20分 災害対策本部設置		
12時	00分 津波注意報解除		40分 自衛隊派遣要請 海上保安庁に協力 要請 (玄界島)	
13時		05分 消防ヘリ2機, 指揮隊 6人を玄界島に派遣 15分 災害対策本部会議 (1回目)		
14時			00分 災害対策本部会議	00分 福岡市消防職員12人と消 防団員28人で救出活動
15時				05分 陸上自衛隊140人派遣 20分 福岡市職員6人, 消防職員6人追加
16時		00分 災害対策本部会議 (2回目)		40分まで 負傷者6人を 消防ヘリで救急搬送
17時				00分 全島避難開始 (24時まで) 30分 海上自衛隊艦艇を派遣
18時～ 24時		20時00分 災害対策本部 会議 (3回目)	19時06分 災害救助法の 適用	

きたようである。福岡市消防局のヘリコプターによる上空偵察は被害の把握に有効であった。このように、地震情報や津波注意報はスムーズに発表されたが、津波注意報の沿岸住民への伝達や職員の動員には課題を残した。

今回の地震時の市町村の災害対応を調査するために、2005年6月に福岡県下85市町村にアンケート調査を実施した。本報告では6月7日時点の44回収(回収率52%)のアンケート調査の一部を報告する。職員の招集方法は電話(固定もしくは携帯)、自主参集(登庁)が多い。携帯メールは少ない。固定電話や携帯電話が通話規制のため使用できずに、職員の招集には時間を要した。今回の地震について課題があったかどうかについては課題があったとする回答が多い。特に固定電話や携帯電話が使えなかったことによる職員の招集の遅れ、情報収集等連絡手段が確保されていないこと、動員職員の役割分担がないこと(マニュアルの必要性)、地域防災計画に地震対策がなく対応できなかったこと等が挙げられている。

### 3. 玄界島における避難

今回の地震では玄界島の斜面住宅地に建物被害が集中している。消防庁の被害報告によれば、玄界島においては負傷者10人、住宅の全壊127棟、半壊55棟、一部破損43棟となっており、住宅の80%近くが半壊以上の被害を受けた。また、住宅周辺のブロック塀、石垣、擁壁の被害も甚大である。多くの住宅の被災にも関わらず死者がなかった。玄界島の斜面住宅地には住宅が密集しており、救急車や消防車が入る道路はない。火災が発生した場合に初期消火がき

わめて重要となる地域である。玄界島には消防署がなく、消防団の分団とその婦人部が地域を守っていた。地域では2ヶ月に1度火災を想定した訓練が行われていた(毎日新聞、3月29日)。地域の固い結束も知られており、安否の確認に役立った。働き手は沖合で操業中であったが、地震の揺れや陸上からの地震発生の連絡からすぐに漁船を港に戻して救助に当たった。

地震発生が10時53分であったことから、火を使う時間帯でなかったこともあり火災は発生していない。表-1に示すように13時05分に福岡市消防局から消防ヘリコプター2機と指揮隊6人が派遣されてから消防職員、消防団員、福岡市職員による救出活動が開始された。負傷者は漁船もしくは消防ヘリコプターで福岡市内の病院に搬送された。住宅や宅地の被害が大きく、余震の恐れもあることから3月20日17時に住民島外避難が開始され、24時に完了した。全島民が避難したが、災害対策基本法に基づく避難勧告や避難指示は発令されず、自主避難で対応した。玄界島の島民は福岡市内の避難所にはほぼ全員(193世帯428人)が集団避難した。集団避難生活は1ヶ月間に及んだが、避難者数はほぼ一定で途中から別の住宅等に移るケースは少なかった。

### 4. 震災直後の玄界島住民アンケート調査

#### 4.1 アンケート調査の概要

「福岡県西方沖地震における玄界島地震アンケート調査」票は(1)回答者の属性、居住歴、住宅等、(2)地震発生前の災害に対する日頃の取組み、(3)地震発生時の行動と判断、(4)地震による被害、(5)

行政や防災機関の対応、(6)集団避難生活の状況、(7)応急仮設住宅の居住性・周辺環境、(8)玄界島の復興より構成される。なお、地震発生時の行動と判断および地震による被害については、文献 4)を参照して作成した。アンケートの実施は集団避難から応急仮設住宅に移って、落ち着きを取り戻した時期とした。

アンケートの対象は玄界島の応急仮設住宅 100 戸、西区博多漁港かもめ広場の応急仮設住宅 100 戸、玄界島の居住可能な一戸建ての個人住宅、市営住宅およびその他住宅 35 戸とした。アンケート調査票の配布・回収は戸別訪問し、原則として手渡しで配布・回収を行った。2005 年 7 月 2,3 日（配布・回収）と 7 月 9,10 日（回収）に実施した。215 部配布し、167 部回収した（回収率 77.7%）。

アンケートの回答者は、男性 53%、女性 47%で、年齢は 50 歳代が 30%、次いで 40 歳代が 22%と多い。職業は漁業 36%、専業主婦 21%、無職 20%が目立つ。地震前の住宅は一戸建て木造が 90%を占めた。玄界島は福岡県の漁業基地で、回答者に働き盛りが多いように、漁業の担い手が地域に残っている。家族数も 5 人以上が目立ち、応急仮設住宅の仕様が 4 人なので、2 戸利用も見受けられた。

#### 4.2 地震発生前の災害に関する日頃の取組み

「この地域で災害前に日ごろどのような災害に対する取組みをしていたか」を聞いた結果を表-2に示す。「防火クラブ(婦人防火クラブ)の結成」および「消火訓練」がなされている。働き手は漁業のために島を離れることがあるので、婦人が主体となった防火クラブ(約 20 人)と中学生全生徒による少年少女消防クラブ(約 15 人)を結成して斜面地の防火活動をしていた。「消火訓練や避難訓練に参加したことがあるか」どうかを聞いたところ、半数以上が参加したことが「ある」と回答した。地震前に家庭内で災害に備えてどのような取組みをしていたかについては、「消火器を用意していた」74%、や「消火用水の用意」31%等のように火災に対する備えはしっかりしていたが、家具の転倒防止やブロック塀の点検等のように地震に対する備えはほとんど行っていなかった(表-3)。

表-2 地震前に地域で日頃どのような災害に対する取組みをしていましたか

N=162 (複数回答)			
項目	人	%	
防火クラブ(婦人防火クラブなど)の結成	109	67.3	
消火訓練	97	59.9	
お年寄り、病人等の把握	33	20.4	
地区内の避難場所の確認	33	20.4	
災害時などの連絡方法の決定	31	19.1	
避難訓練	31	19.1	
災害・火災などの講演会・映画会の開催	23	14.2	
地区内の危険箇所の見回り	21	13.0	
何もしていない	21	13.0	
その他	8	4.9	

表-3 地震前に家庭内で災害に備えてどのような取組みをしていましたか

N=162 (複数回答)			
項目	人	%	
消火器を用意していた	119	73.5	
懐中電灯や携帯ラジオを用意していた	77	47.5	
消火用水の用意(風呂に水をはる、バケツに水を汲んでおくなど)	50	30.9	
家族との連絡方法を決めていた	20	12.3	
非常持ち出しを用意していた	16	9.9	
地震保険に加入していた	13	8.0	
非常食を用意していた	12	7.4	
ブロック塀の点検や転倒防止をしていた	7	4.3	
家具が倒れないようにしていた	6	3.7	
その他	5	3.1	
何もしていない	21	13.0	

#### 4.3 地震発生時の行動について

地震発生日は 3 連休の中日でお彼岸であった。地震発生時の 10 時 53 分には漁船はまだ沖合で操業をしており、浜では漁網等の手入れがなされていた。家庭内ではお彼岸のお参りや法要で島外から親戚や子供たちが集合するのを待つ時間帯であった。

地震発生時に島内に「いた」は 65%である。「沖合で漁船に乗っていた」30%を加えるとほとんど自宅か島の沖合に居た。地震が起こってから揺れが収まるまでの行動は表-4のとおりである。自宅に居た人は、「火の始末やガスの元栓締め」を行うとともに「子供や老人・病人の保護」、「家や建物の外に飛び出す」等の一連の行動をした。「その他」は「漁船が福岡市宮渡航船に乗っていた」とする回答で、船に乗っていた人たちも船を突き上げるようなショックを受けて異常に気がつき、操業を中止して帰島した。防火クラブが島民に避難を呼びかけ、避難先の小学校などで避難者を確認し、行方不明者の捜索・救助を行った。さらに、各家庭のガスの閉栓、電気ブレーカーを落とし、火災の発生を防いだ。このような対応が壊滅的な被害に関わらず、死者は無く、火災も発生しなかった。

地震当日困ったことを聞いたところ、「携帯電話・PHS が使えなかった」や「家族との連絡が取れなかった」のように情報収集に困

表-4 地震が起こってから揺れが収まるまでの間、とっさにどんなことをしましたか

N=153 (複数回答)			
項目	人	%	
じっと様子を見ていた	60	39.2	
火の始末をしたり、ガスの元栓を締めたりした	58	37.9	
歩けなかった(動けなかった)	41	26.8	
子供や老人、病人などを保護した	37	24.2	
安全な場所に避難した	36	23.5	
家や建物の外に飛び出した	35	22.9	
安全な場所にかくれたり、身を守ったりした	29	19.0	
周りの人の安全を確かめようとした	24	15.7	
頑丈なものにつかまって身体を支えた	19	12.4	
無我夢中で覚えていない	7	4.6	
戸、窓などを開けた	6	3.9	
家具や壊れ物を押さえた	5	3.3	
その他	31	20.3	

難を感じていた。なお、地震直後の情報源は「テレビ・ラジオ」、  
「家族や近所の人たちとの会話」および「屋外からの人の声」が大部分で、警察、消防、市役所等の公的な情報は少ない。気象庁が10時57分に津波注意報を発表したことを半数強の53.9%が知っていた。情報源は、地震発生を知った情報源と同じである。このとき「昨年12月26日に発生したスマトラ地震の津波が頭に浮かんだ」と86%が回答している(図-1)。この情報を知って地震直後に平地の広場、公民館等に避難していた住民は、斜面の高台にある小学校・中学校のグラウンド、神社の境内もしくは畑等の空き地に避難した。その後、12時に津波注意報が解除されると避難者は地面の亀裂がない平地の公民館や網修理所等に集合した。この間、自宅に戻って電気のブレーカーを落とし、ガスの元栓を締め、貴重品を持ち出し、戸締り等をしたが、家屋内に立ち入れない家もあった。島外避難が17時から始まり、女性・子供・高齢者が先に連絡船や消防の船で出発し、避難所の福岡市中央区の九電記念体育館に向かった。

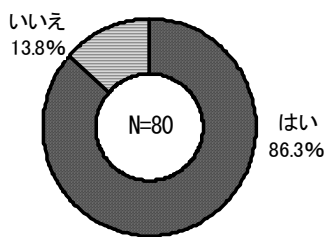


図-1 スマトラ地震の津波が頭に浮かびましたか

#### 4.4 地震による被害について

今回の地震による人的被害について聞いたところ、「家族全員が無事であった」が86%、「家族が軽傷を負った」12%、「家族が重傷を負った」3%となっている。家屋の被害、家財道具の倒壊、家屋周辺のブロック塀の被害の甚大にも関わらず、負傷者は少なかった。今回の地震で家の中に家族が閉じ込められたケースは11件(7%)であった。「家族によって救出された」7件および「自力で避難した」3件で、「消防・警察等によって救出された」は1件であった。このように家に閉じ込められた人の多くは家族によって救出された。地震発生時に多くの家で人が残っており、お年寄りや子供を保護できたことが被害を小さくした理由であろう。地震後の火災がなかったことについては各家庭においてブレーカー落とし、ガスの元栓締め等の日頃の火災に対する備えの効果があつたと考えられる。

住宅の被害について聞いたところ、全・半壊が59%を占め、「ほとんど被害がなかった」は8%程度しかない。この地震によって家具等の家財道具の被害を聞いたところ、「たんす等の安定した大型家具が倒れた」69%のように家財道具の転倒が発生した。

住宅の被害調査結果は図-2に示すように「危険」が69%を占めた。今回の地震では家屋のほかにも家屋の基礎、庭、石垣、ブロッ

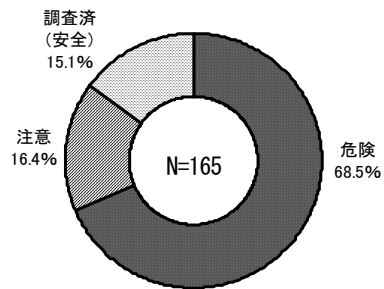


図-2 住宅の被害調査結果について

ク塀等が被害を受けた。宅地についても被害調査が行われており、これを見ると住宅と同程度の被害となっている。復興にあたって個々での家屋の建替えは不可能であり斜面地全域の対策の後、住宅を建設することが必要なことを示している。

復興計画が策定されていない時点での今後の復興で重要なことを聞いたところ、表-5の結果を得た。住宅、宅地、道路、斜面の防災工事等の斜面地の住環境確保が上位を占めている。これらはその時点の地域住民の最大の関心事といえよう。次に漁業の振興、サイレン等の情報伝達システム、津波対策が続く。島民が震災を受けた玄界島に戻って住宅を確保し、斜面住宅地の脆弱性を克服するために、不可欠な内容で、これらは復興対策の重点事項として挙げられ、復興計画の策定の中で議論され、実現の方策が検討された。今後の最重要事項である住宅を再建・確保する場所を聞いたところ、島内がほとんどである。希望する住宅の種類については一戸建て住宅(個人)を希望するものの資金との関係、後継者の有無等で決めかねている状況にある(表-6)。

表-5 今後の復興で重要なことは何ですか

N=148 (複数回答)			
項目	人	%	
住宅の再建	111	75.0	
斜面地の住宅地の再整備	92	62.2	
斜面や崖の防災工事	79	53.4	
公営住宅の建設	78	52.7	
斜面地の道路、水道、下水道の整備	72	48.6	
避難路の整備	61	41.2	
漁業の振興	53	35.8	
サイレンなどの情報伝達システムの整備	48	32.4	
津波対策	45	30.4	
地震による災害遺構(石碑、石垣等)の一部保存	31	20.9	
自主防災組織の結成	25	16.9	
消防団の結成	10	6.8	
その他	6	4.1	

表-6 希望する住宅の種類

N=147 (複数回答)		
項目	人	%
一戸建て住宅(個人)	85	57.8
公営住宅	42	28.6
集合住宅(共同)	28	19.0
民間賃貸住宅	2	1.4
その他	11	7.5

## 5. 復興計画の概要

2005年5月7日に地元住民から構成される「玄界島復興対策検討委員会」が発足し、地域をまとめるリーダーの下に、斜面地の住宅を解体して、宅地や道路等を整備した後に住宅を再建する復興の基本方針が住民主導で短時間にまとめられた。同年7月17日に行われた第2回島民総会にて福岡市を事業主体とする小規模住宅地区改良事業に島民の合意が得られた。小規模住宅地区改良事業とは、市が土地や住宅をいったん買い上げて家屋を解体し、分譲宅地や市営住宅、道路、公園等公共基盤整備を行う手法である。都市計画決定等の手続きは必要なく、事業を柔軟に進められる利点がある。しかし、公平に分譲するため元の土地へ優先的に戻ることはできない。小規模地区改良事業は、法定事業ではなく、地域全体の5割以上が不良住宅(本ケースでは、大規模被災住宅を指す)でかつ15戸以上という条件の要綱事業であるため、玄界島の場合、計画を作り国に提出すればすぐに事業を進めることができた。玄界島は都市計画区域外であったため、区画整理事業を導入すると都市計画区域への編入や都市計画決定手続き等最低6ヶ月かかり復興が遅れることや、福岡市も地元の意向を尊重しながら協議する姿勢であったため、小規模住宅地区改良事業で行うこととなった。玄界島復興対策検討委員会は復興計画案の評価や復興後の住宅希望等の意向調査を繰り返し、2006年1月14日に復興計画がまとめられ、同年1月28日に行われた第5回島民総会で島民に承認された。同年3月16日に復興事業の第一歩として、斜面地にある家屋の解体工事に着手した。主な事業は、施工面積約7.4ha、計画戸数165戸(戸建て50戸、公営住宅115戸)、道路計画として幅員5mの外周道路、浜道と幅員4mの集落内道路、改良住宅エレベータを利用した上下移動支援施設、島の中心部をにぎわいゾーンとして整備、既存公園の機能回復とともに新たに3公園の整備、集会所・老人いこいの家の建設等である(図-3)。津波時の避難を想定して、高台に公園が2箇所整備され、高台にアクセスする生活用道路が整備された。2008年3月に住宅の建設が完了し、避難生活が解消した。

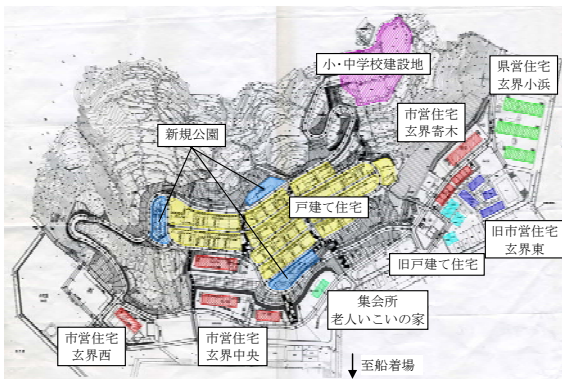


図-3 復興計画図

## 6. 復興後の住民の評価

本章では、避難生活の解消が目前に迫った玄界島住民を対象に復興事業の評価や玄界島の将来などについて、2007年12月に行ったアンケート調査から、復興事業の出来映えやこれからの生活に対する島民の意識を示す。アンケート調査表は150部を配布し、107部回収した(回収率71.3%)。

### 6.1 復興計画の評価

「復興計画の策定にあたって、地域のみなさんの意見がどの程度反映されましたか」と聞いたところ、2006年1月では「かなり反映された」が28.4%だったところ、同年12月には37.2%、2007年12月には44.6%と割合が増えている。

また、「玄界島の復興計画をどう評価しますか」と聞いたところ、前回、前々回に引き続き「大いに満足できる」と「ほぼ満足できる」の割合が増加しており、当初よりも満足度が上がっている。これは、復興事業が具体化してくるにより、避難生活の解消、すなわち住宅の確保の目的が着いたためと考えられる。

「震災からの復旧・復興事業の出来映えはどうか」と聞いたところ、図-4のように「良い」と「普通」の割合が高く、「悪い」の割合は低い。復興事業の出来映えには、ほぼ満足している。「学校」の復旧については、「わからない」が多いこの時点では、学校は建設中で、具体的な評価ができないことによる。

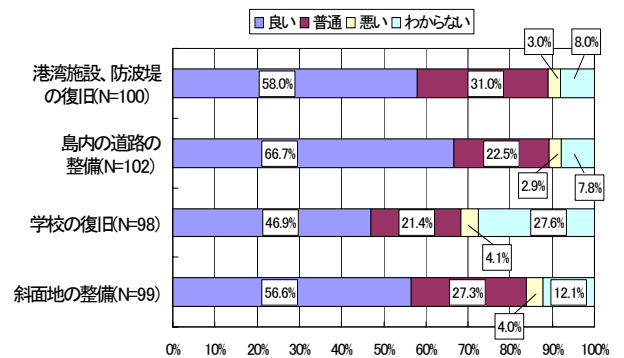


図-4 復旧・復興事業の評価

### 6.2 玄界島のこれから

「今から3年後の玄界島は、地震前と比較して、どのようになっていると思いますか」と聞いたところ、図-5の結果を得た。人口は75.7%が「少なくなる」と回答し、島の人口減を強く心配していることがわかる。住民基本台帳によれば、震災前の2005年2月には700人であったが、帰島後の2008年2月には571人に減少した。震災以前の20年間を見ると、年平均15人程度の減少傾向であったが、震災で高齢者世帯等が島外転出したため、人口が急減したことを反映している。一方で、震災を契機として生まれた島外との交流については、今後も「多くなる」と期待している。定住人口の増加

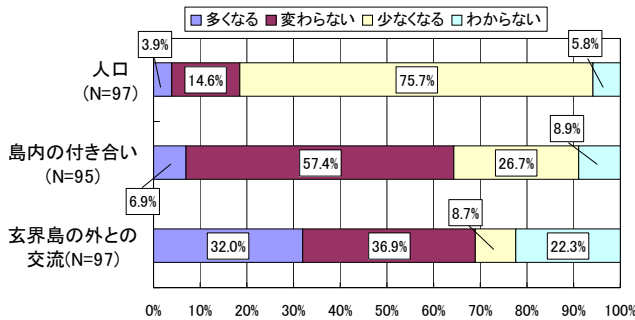


図-5 3年後の玄界島

が見込めないで、島の活性化のために、交流人口を増やすことが望まれる。玄界島の復興では、住宅の再建を主要目標として、これについては早期に実現したが、島の活性化の取組みは今後のしまづくりで取り組んでいくことになる。さらに、「玄界島のこれからのしまづくりのためには、今後どのようなことが必要だと思いますか」と聞いたところ、図-6のように、観光事業関連の項目の割合が減少しているのに対して「高齢化対策」と「少子化対策」の項目の割合が大幅に増加している。これは、島民が将来の人口減を心配していることを反映している。また、「漁業の維持・活性化」の項目は高い割合を示している。漁業は島の基幹産業であるが、現在の漁業の不振や燃料費の増大等で、危機感を持っていることを反映している。島全体の観光振興よりも個人の生活の再建や身近な生活環境の充実を重要視している。

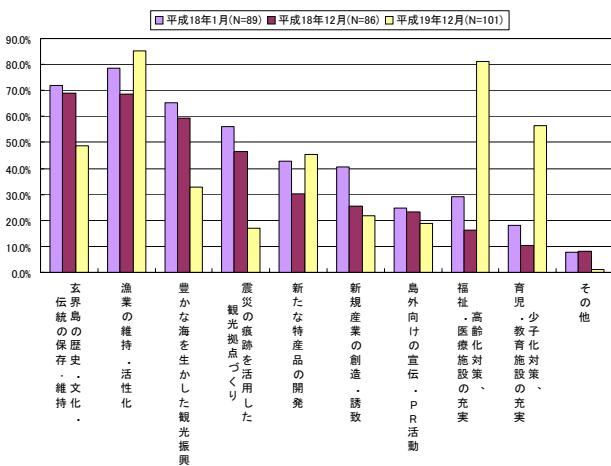


図-6 しまづくりのために必要なこと(複数回答)

## 7. まとめ

(1) 地震発生頻度が少ない地域でも鳥取県西部地震、新潟県中越地震および福岡県西方沖地震のように、震度6、マグニチュード7クラスの地震が発生していることを考えると、九州の市町村の地域防

災計画の地震対策編がないところは早急に整備すべきである。

(2) 災害時に行政から住民に確実に情報伝達できる防災行政無線が整備されていない市町村では、導入を検討すべきである。津波警報等を地域に伝える手段としては防災行政無線(同報系・戸別受信機)やヘリコプターが有効と考える。また、今回の地震では職員の招集が固定電話、携帯電話の輻輳でできなかったことから携帯電話会社の携帯メールやポケットベルの活用等が望まれる。

(3) 玄界島の斜面住宅地では、火災の発生に備えて防火クラブが結成され、防災訓練が実施されていた。地震対策を行っていなかったが、倒壊家屋が多いにもかかわらず、死者はゼロで、火災も発生しなかった。日頃の取組みが被害を最小限にするのに有効であった。

(4) 玄界島の復興計画は住民主導で策定され、震災後3年間で斜面地の整備と住宅の再建がなされた。この結果、復興計画に関する満足度は高いが、住宅再建に重点を置きすぎたので、地域の活性化やコミュニティの再生が後回しになった。地域の総合的な復興を図る計画が必要なことを示している。災害復興の事例やノウハウを提供するシステムが必要である。

(5) 今後のしまづくりについて、観光振興の必要性は認められているが、島民の間では優先順位は高くない。しかし、しまの活性化がないと少子化・高齢化策ができないため、基幹産業の漁業の振興を基に観光化を含めたしまづくり計画を考える必要がある。

玄界島の復興は、斜面地の宅地としての再生と住宅再建を主な目的になされた。住宅の再建スピードは速かったことは評価できる。しかし、しまの活性化、少子化・高齢化対策、島外との交流等のしまづくりについては具体的な計画は少なく、これからの課題である。復興は、住宅の再建で終わることは考えられず、これからのしまづくりの中核となる若い世代の活躍が望まれる2008年末にはしまづくりを検討する「玄界島しまづくり推進協議会」が結成された。

アンケート調査を行うにあたり、玄界島の皆様に協力を得たことを付記する。

## 参考文献

- 1)中央防災会議国土庁防災局：防災基本計画，1995.7.
- 2)高橋和雄・大塚秀徳：地域防災計画における地震対策の策定状況に関する調査 市・区を対象に，自然災害科学，Vol.18, No.4, pp.477-487, 2000.2.
- 3)福岡市防災会議：福岡市地域防災計画(地震対策編)，2004.6.
- 4)(株)サーベイリサーチセンター：福岡県西方沖の地震についてのアンケート調査報告書，全43頁，2005.5

(2009年8月7日受付)